

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 15日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東大名(市場第一部)

コード番号 6770

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理担当

東京都

氏名 松原 茂雄

TEL (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)個別財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	325,739	3.8	7,864	59.7	8,780	33.8
11年 3月期	338,652	10.8	19,527	67.9	13,258	67.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
12年 3月期	11,013	-	61.12	-	-	-	8.8	2.6	2.7	2.7	2.7
11年 3月期	3,733	4.7	20.84	-	-	-	2.9	3.9	3.9	3.9	3.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 180,201,259 株 11年 3月期 179,158,383 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	10.00	0.00	10.00	1,807	-	1.5
11年 3月期	12.00	5.00	7.00	2,149	57.6	1.7

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
12年 3月期	337,075	337,075	121,174	121,174	35.9	670.49	670.49	
11年 3月期	335,332	335,332	128,753	128,753	38.4	718.66	718.66	

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 180,724,743 株 11年 3月期 179,159,292 株 (額面株式 1単位 1,000 株)

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	162,000	4,000	1,500	6.00	-	-	-
通期	330,000	11,000	5,000	-	6.00	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円66銭

(注) 予想営業利益(通期) 11,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1 US\$ = 105 円

# 1 - (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	12年3月期 (12年3月31日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期増減
( 資産 の 部 )		%		%	
<b>流動資産</b>	( 185,069)	54.9	( 166,571)	49.7	( 18,498)
現金及び預金	51,241		40,326		10,915
受取手形	4,215		4,308		93
売掛金	62,303		62,771		468
有価証券	16,220		9,061		7,159
自己株式	1		99		98
製品	5,419		6,260		841
原材料	1,974		1,371		603
仕掛品	13,209		12,739		470
貯蔵品	1,721		1,353		368
前渡金	0		3		3
前払費用	358		142		216
関係会社短期貸付金	13,125		20,050		6,925
未収金	6,780		8,248		1,468
繰延税金資産	9,141		-		9,141
その他	4,991		507		4,484
貸倒引当金	5,636		671		4,965
<b>固定資産</b>	( 152,006)	45.1	( 168,345)	50.2	( 16,339)
<b>有形固定資産</b>	( 67,229)	19.9	( 66,275)	19.7	( 954)
建物	20,633		20,790		157
構築物	765		733		32
機械装置	23,308		22,838		470
車輜運搬具	19		28		9
工具器具備品	2,994		3,120		126
金型	2,607		2,401		206
土地	14,958		14,992		34
建設仮勘定	1,941		1,369		572
<b>無形固定資産</b>	( 1,676)	0.5	( 264)	0.1	( 1,412)
<b>投資その他の資産</b>	( 83,099)	24.7	( 101,805)	30.4	( 18,706)
投資有価証券	2,972		29,628		26,656
関係会社株式	56,659		56,406		253
関係会社社債	1,200		2,200		1,000
出資金	726		891		165
関係会社出資金	8,127		8,127		0
従業員長期貸付金	259		240		19
更生債権	1,062		2,023		961
長期前払費用	836		2,255		1,419
差入保証金	241		286		45
繰延税金資産	10,985		-		10,985
その他	886		1,509		623
貸倒引当金	859		1,764		905
<b>繰延資産</b>	( -)	-	( 415)	0.1	( 415)
試験研究費	-		415		415
<b>資産の部合計</b>	337,075	100.0	335,332	100.0	1,743

(単位：百万円)

期 科 目	12年3月期 (12年3月31日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
<b>流動負債</b>	( 123,801)	36.8	( 104,072)	31.0	( 19,729)
支 払 手 形	10,232		9,705		527
買 掛 金	42,728		39,200		3,528
短期借入金	16,715		25,390		8,675
一年以内返済の 長期借入金	7,468		248		7,220
一年以内償還の社債	-		10,000		10,000
未 払 金	2,418		2,132		286
未払法人税等	10,929		3,493		7,436
未 払 費 用	7,482		7,619		137
前 受 金	183		130		53
預 り 金	2,381		2,459		78
前 受 収 益	-		15		15
賞 与 引 当 金	3,493		3,606		113
債務保証損失引当金	19,665		-		19,665
そ の 他	102		70		32
<b>固定負債</b>	( 92,099)	27.3	( 102,505)	30.6	10,406
社 債	20,000		20,000		-
転 換 社 債	41,943		45,387		3,444
長期借入金	27,772		35,241		7,469
退職給与引当金	2,384		1,877		507
<b>負債の部合計</b>	215,901	64.1	206,578	61.6	9,323
( 資 本 の 部 )					
<b>資本金</b>	( 22,910)	6.8	( 21,188)	6.3	( 1,722)
<b>資本準備金</b>	( 44,873)	13.3	( 43,151)	12.9	( 1,722)
<b>利益準備金</b>	( 4,453)	1.3	( 4,324)	1.3	( 129)
<b>その他の剰余金</b>	( 48,936)	14.5	( 60,088)	17.9	( 11,152)
任意積立金	56,085		56,035		50
配当平均積立金	1,000		950		50
研究開発積立金	1,400		1,400		-
海外投資等損失準備金	14		125		111
特別償却準備金	1,770		2,160		390
別 途 積 立 金	51,900		51,400		500
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )	7,148		4,053		11,201
<b>資本の部合計</b>	121,174	35.9	128,753	38.4	7,579
<b>負債の部 合計</b>	337,075	100.0	335,332	100.0	1,743
<b>資本の部</b>					

## 1 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		11年3月期 (10年4月1日～11年3月31日)		対前期増減
		%		%	
売 上 高	325,739	100.0	338,652	100.0	12,913
売 上 原 価	286,577	88.0	287,638	84.9	1,061
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>39,162</b>	<b>12.0</b>	<b>51,013</b>	<b>15.1</b>	<b>11,851</b>
販売費及び一般管理費	31,297	9.6	31,485	9.3	188
<b>営 業 利 益</b>	<b>7,864</b>	<b>2.4</b>	<b>19,527</b>	<b>5.8</b>	<b>11,663</b>
営業外収益					
受 取 利 息	379		478		99
有 価 証 券 利 息	51		103		52
受 取 配 当 金	1,959		3,429		1,470
有 価 証 券 売 却 益	-		16		16
雑 収 入	4,307		3,390		917
計	6,697	2.1	7,418	2.1	721
営業外費用					
支払利息及び割引料	1,268		4,587		3,319
社 債 利 息	1,807		2,380		573
有 価 証 券 評 価 損	-		1,387		1,387
有 価 証 券 売 却 損	27		-		27
たな卸資産廃却損	-		1		1
寄 付 金	86		106		20
為 替 差 損	1,266		2,484		1,218
特定金銭信託の解約損	-		1,721		1,721
貸倒引当金繰入額	465		-		465
雑 支 出	860		1,016		156
計	5,782	1.8	13,687	4.0	7,905
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,780</b>	<b>2.7</b>	<b>13,258</b>	<b>3.9</b>	<b>4,478</b>
特別利益					
固定資産売却益	148		22		126
関係会社株式売却益	980		-		980
投資有価証券売却益	18,607		33		18,574
貸倒引当金戻入額	40		145		105
そ の 他	57		16		41
計	19,833	6.1	218	0.0	19,615
特別損失					
固定資産売却除却損	515		773		258
投資有価証券評価損	1,873		-		1,873
関係会社株式評価損	3,824		1,475		2,349
特定金銭信託の評価損	12,945		-		12,945
特定金銭信託の解約損	2,131		-		2,131
債務保証損失引当金繰入額	19,665		-		19,665
関係会社支援損	-		2,043		2,043
貸倒引当金繰入額	5,000		-		5,000
役員退職慰労金	31		25		6
そ の 他	857		224		633
計	46,844	14.4	4,541	1.3	42,303

(単位：百万円)

科 目	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		11年3月期 (10年4月1日～11年3月31日)		対前期増減
		%		%	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )	18,230	5.6	8,935	2.6	27,165
法人税、住民税及び事業税	11,636		5,202	1.5	6,434
法人税等調整額	18,853	2.2	-	-	18,853
当期純利益 又は当期純損失( )	11,013	3.4	3,733	1.1	14,746
前期繰越利益	1,322		1,305		17
過年度税効果調整額	1,273		-		1,273
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	10		-		10
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	1,257		-		1,257
中間配当額	-		895		895
利益準備金積立額	-		89		89
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )	7,148		4,053		11,201

## 1 - (3)利益処分案

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	7,148	4,053
海外投資等損失準備金取崩額	14	100
特別償却準備金取崩額	327	489
配当平均積立金取崩額	1,000	-
別途積立金取崩額	9,900	-
計	4,093	4,643
これを次の通り処分する。		
利益準備金	181	129
利益配当金	1,807	1,253
	(1株につき10円)	(1株につき12円)
取締役賞与金	-	30
配当平均積立金	-	50
特別償却準備金	748	1,358
別途積立金	-	500
次期繰越利益	1,356	1,322

## 「重要な会計方針」

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 市場性のある有価証券  
移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用しています。
- (2) 市場性のない有価証券  
移動平均法による原価法を採用しています。
- (3) 特定金銭信託に含まれる有価証券  
移動平均法による原価法(バスケット方式)を採用しています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、仕掛品、原材料  
総平均法による原価法を採用しています。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法を採用しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。  
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。  
また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。
- (2) 無形固定資産  
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。
- (3) 長期前払費用  
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

### 4. 繰延資産の処理方法

MRヘッドの研究開発のために特別に支出した金額について繰延資産として計上し、商法に規定する最長期間の5年間で均等償却を行っています。試験研究費のうち上記のものを除いては全額支出時の費用として処理しています。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
期末債権の貸倒損失に備えて、税法基準(法定繰入率)のほか債権の回収可能性に応じて、個別引当を行う方法によっています。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。
- (3) 退職給与引当金  
従業員の退職金の支払いに備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金要支給額(調整年金制度への移行部分85%を除く)を計上しています。
- (4) 債務保証損失引当金  
当社の特定目的会社における「リバティ」取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しています。  
「プリストン債」の損失処理に伴い債務超過となったアルプスクレジット(株)に対し、当該子会社の財政状態を勘案し、将来の債務保証の履行による損失に備えるため、その損失負担見込額を計上しています。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7. 調整年金に関する事項

- (1) 当社は、第46期(昭和53年4月)より退職給与の一部(30%相当額)を関係会社との連合設立方式による厚生年金制度(調整年金)へ移行しました。なお、調整年金への移行部分は第49期(昭和56年4月)より50%、第57期(平成元年4月)より60%、第63期(平成7年4月)より85%へ増加しました。
- (2) 平成11年3月31日現在の年金資産総額は、80,152百万円(うち、責任準備金25,959百万円)で、同制度への当社の加入割合は48%です。
- (3) 過去勤務費用の掛金期間は3年です。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## 「会計処理の方法の変更」

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は、従来、取引所の相場のある有価証券について低価法を採用していましたが、連結財務諸表の会計処理基準統一のため、及び来期の金融商品の時価会計導入を踏まえ財務内容の健全化を図るため、当期より、従来の取引所の相場のある有価証券に加え、店頭登録株式及び証券投資信託の受益証券についても低価法を採用することに变更しました。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

## 「追加情報」

### 1. ソフトウェア(自社利用及び市場販売目的)の計上区分の変更

自社利用及び市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しています。減価償却方法は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっています。なお、当初における見込販売有効期間は3年としています。

### 2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は20,127百万円増加して、当期純損失は18,853百万円少なく、当期末処理損失は21,395百万円少なく計上されています。

## 「注記事項」

### (貸借対照表関係)

- |   |       |            |
|---|-------|------------|
| 1. 減価償却累計額  |       | 106,873百万円 |
| 2. 担保提供資産   |       |            |
| 有価証券担保  | 株式    | 4,117 "    |
| 上記に対応する債務   | 長期借入金 | 9,249 "    |
| 3. 受取手形割引高  |       | 32 "       |
| 4. 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他  |       | 4,679 "    |
| 5. 保証債務   |       | 6,455 "    |
| 6. 保証予約   |       | 6,846 "    |
| 7. 経営指導念書   |       | 4,716 "    |
| この他に子会社が締結している為替予約に対して、9,086百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。   |       |            |
| 8. 債務保証損失引当金  |       | 19,665 "   |
| 当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。なお、その金額は5,436百万円です。            |       |            |
| 上記の取引の担保として現金4,400百万円を差し入れており、その担保額は流動資産の「その他」に計上しています。   |       |            |
| また、「プリストン債」の損失処理に伴い債務超過となったアルプスクレジット(株)に対し、当該子会社の財政状態を勘案し、将来の債務保証の履行による損失に備えるため、その損失負担見込額を「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。なお、その金額は14,229百万円です。 |       |            |

### 9. 発行済株式数の増加

発行形態	転換価格	資本組入額
転換社債の転換による	2,200円	1,721,996,100円

### (損益計算書関係)

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費   | 8,899百万円 |
| 2. 債務保証損失引当金繰入額              | 19,665 " |
| (貸借対照表関係)の8. 債務保証損失引当金と同じです。 |          |

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 《借主側》

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	791	452	338
工 具 器 具 備 品	1,363	720	642
そ の 他	12	5	6
合 計	2,167	1,179	988

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	403百万円
1年超	584 "
合 計	988 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### 3. 当期の支払リース料等

(1)支払リース料	526百万円
(2)減価償却費相当額	526 "

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 《貸主側》

#### 1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機 械 装 置	170	121	48
工 具 器 具 備 品	109	92	17
そ の 他	18	14	4
合 計	298	228	69

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	72百万円
1年超	61 "
合 計	133 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

#### 3. 当期の受取リース料等

(1)受取リース料	16百万円
(2)減価償却費	8 "

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

特定金銭信託評価損	5,376	百万円
債務保証損失引当金	2,257	"
未払事業税	1,000	"
賞与引当金	425	"
その他の	83	"
繰延税金資産(流動)計	9,141	"
債務保証損失引当金	5,909	"
保有株式等評価損	3,025	"
貸倒引当金	2,076	"
退職給与引当金	663	"
減価償却超過額	406	"
その他の	462	"
繰延税金資産(固定)計	12,541	"
繰延税金資産合計	21,684	"

( 繰延税金負債 )

特別償却準備金	1,556	"
繰延税金負債合計	1,556	"
繰延税金資産の純額	20,127	"

## 2 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 部 門	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		11年3月期 (10年4月1日～11年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %
一般電子部品 (内・輸出高)	151,958 (88,480)	46.7 (58.2)	153,859 (91,742)	45.4 (59.6)	1,901 ( 3,262)	1.2 ( 3.6)
機構部品 (内・輸出高)	84,788 (45,344)	26.1 (53.5)	85,874 (47,051)	25.3 (54.8)	1,086 ( 1,707)	1.3 ( 3.6)
磁気応用部品 (内・輸出高)	67,170 (43,136)	20.6 (64.2)	67,985 (44,691)	20.1 (65.7)	815 ( 1,555)	1.2 ( 3.5)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	66,052 (40,621)	20.3 (61.5)	65,835 (45,975)	19.5 (69.8)	217 ( 5,354)	0.3 ( 11.6)
情報機器用部品 (内・輸出高)	75,372 (29,568)	23.1 (39.2)	92,149 (31,803)	27.2 (34.5)	16,777 ( 2,235)	18.2 ( 7.0)
車載電装用部品 (内・輸出高)	32,356 (25,731)	9.9 (79.5)	26,807 (21,737)	7.9 (81.1)	5,549 (3,994)	20.7 (18.4)
合 計 (輸出高合計)	325,739 (184,400)	100.0 (56.6)	338,652 (191,258)	100.0 (56.5)	12,913 ( 6,858)	3.8 ( 3.6)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

### 3 役員 の 異 動

#### ( 1 ) 新任取締役候補

取 締 役 幸 頭 英 治 ( 現 第 1 機 構 事 業 部 長 )

取 締 役 佐 藤 高 英 ( 現 ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC. 取 締 役 会 長 )

#### ( 2 ) 退任予定取締役

取 締 役 千 葉 賛

#### ( 3 ) 新任監査役候補

非 常 勤 監 査 役 國 近 貞 雄 ( 現 アルパイン(株) 常 勤 監 査 役 )